

2020年度の概況

業績

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、多大なる影響を被りました。

リコーグループのメイン市場であるオフィスにおいても、各国政府によるロックダウン(都市封鎖)や経済活動に対するさまざまな規制・要請により、オフィスの出社率が大幅に落ち、プリンティングの需要が大きく減少しました。

そのような中でスタートした2020年度を「危機対応」と「変革加速」の1年と位置づけ、①業績変動に備えた手元流動性の確保、②財務安定性の向上、そして③アフターコロナを見据えた変革加速を進めてきました。その結果、2020年度のリコーグループの連結売上高は、前年度に比べ16.3%減少し、16,820億円となりました。オフィスプリンティング分野では、ロックダウンや行動自粛により販売活動が制約された影響でハードウェアの売上高が減少したことに加え、欧米を中心に顧客のオフィス出社率が低下したことにより、ノンハードの売上も減少しました。

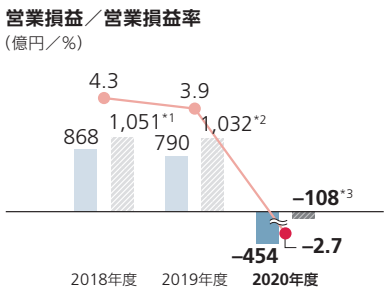
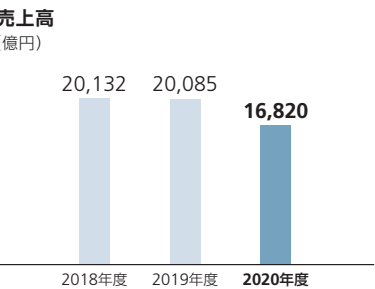
これらの影響は新型コロナウイルス感染症の状況により多少変動があるものの緩やかに回復しています。

さらにリコーリース株式会社(以下、リコーリース)の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行による売上高の減少もあり、前年度に比べ大幅な減収となりました。

営業損益は、「危機対応」と「変革加速」の施策による利益創出が予定以上に進んだものの、新型コロナウイルス感染症による事業影響を大きく受け、前年度に比べて1,244億円減少し、454億円の損失となりました。

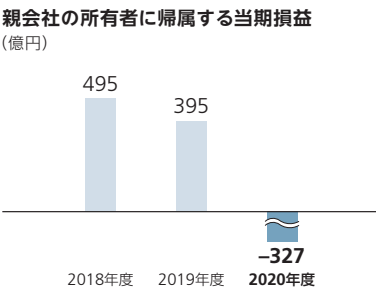
また、体質強化関連費用、生産再編費用、減損損失や政府支援金などの特殊要因を除く実質的な営業損益は、当年度は108億円の損失となります。この実質的な営業損益は、上期が315億円の営業損失であったことに対して、下期は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が進んだことに加え、体質強化やオフィスサービス分野の伸長により、207億円の営業利益と黒字へ転換しており、着実に回復しています。

親会社の所有者に帰属する当期損益は327億円の損失となり、前年度に比べて722億円減少しました。



■ 営業損益 ■ 特殊要因除く営業損益
◆ 営業損益率

*1 構造改革費用193億円、リコーインド関連費用149億円、減損損失27億円を除いた金額から、一過性収益186億円を引いた営業利益
*2 構造改革費用106億円、新型コロナウイルス感染症影響156億円を除いた金額から、一過性収益21億円を引いた営業利益
*3 体質強化関連費用201億円、生産再編費用50億円、減損費用276億円の合計から一過性収益181億円を引いた営業利益



財政状況

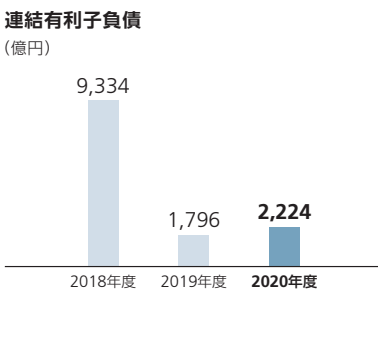
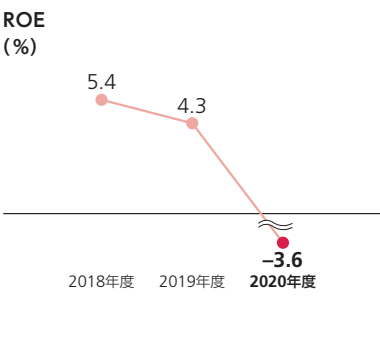
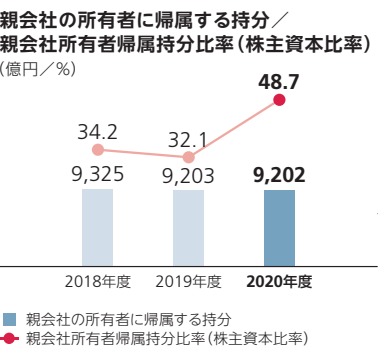
2020年度末におけるリコーグループの資産合計は、前年度末に比べ9,797億円減少し、18,878億円となり、リコーリースの非連結化により資産は約1兆円減少しました。

負債合計は、前年度末に比べ8,951億円減少し、9,640億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境悪化リスクに備えた調達などにより社債および借入金が増加した一方、リコーリース株式の一部譲渡に伴い、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少し、実質的に有利子負債*が約8,700億円減少しました。

資本合計は、前年度末に比べ846億円減少し、9,238億円となりました。2021年3月3日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を実施したことに加え、リコーリースが当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、非支配持分が減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前年度末に比べ1億円減少し9,202億円となりました。親会社所有者帰属持分比率(株主資本比率)は48.7%と、引き続き安全な水準を維持しています。

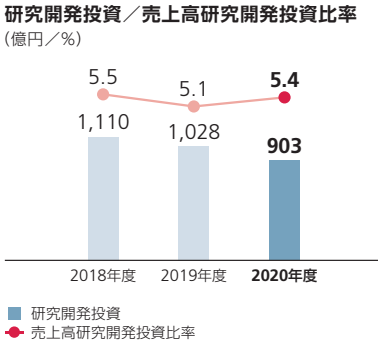
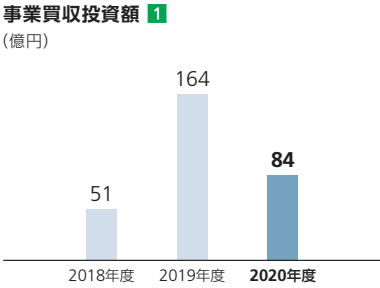
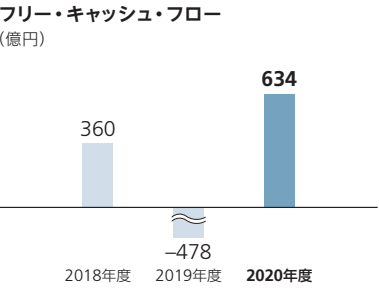
* 社債および借入金を対象としています。



フリー・キャッシュ・フロー

2020年度のフリー・キャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより当期損失を計上したものの、営業債権およびその他の債権の減少、リコーリース非連結化に伴うリース債権の減少など運転資本の改善による収入の増

加、またリコーリース株式の一部譲渡に伴う一過性の現金収入やリコーリースの持分法適用会社への移行に伴う設備投資減少など支出減少により、前年度に比べ現金収入が1,112億円増加となる634億円の収入となりました。



● [MORE](#) 詳しくは本誌 事業報告P19-20
■ [WEB](#) 詳しくはWEB 2021年3月期有価証券報告書 2021年3月期決算短信

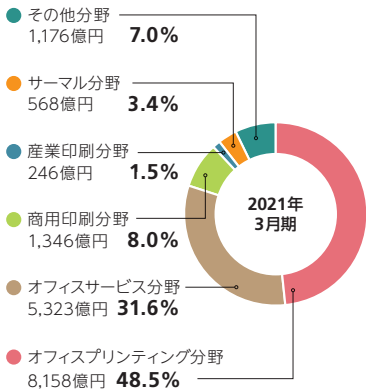
■ INFO
① 事業買収投資額
キャッシュ・フロー計算書に基づく事業の買収投資額

事業報告

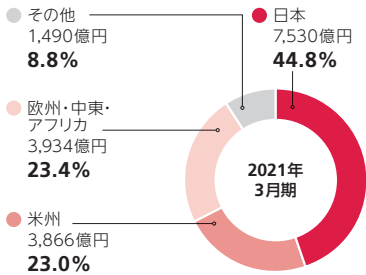
2020年度業績ハイライト

IFRS (国際会計基準)に準拠しています。

製品分野別売上高



地域別売上高

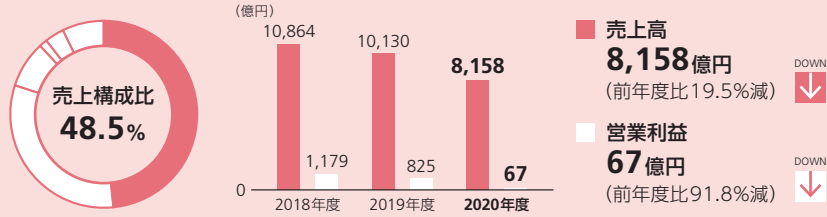


従来開示区分	新開示区分
オフィスサービス	リコーデジタルサービス
オフィスプリンティング	リコーデジタルプロダクツ
商用印刷	リコーグラフィックコミュニケーションズ
産業印刷	
サーマル	リコーインダストリアルソリューションズ
産業プロダクツ	

* 2021年4月1日より社内カンパニー制を導入し、事業の種類別セグメントを変更しました。

※ 当年度に事業区分変更を行ったため2019年度は遡及適用した数値で表示しています。

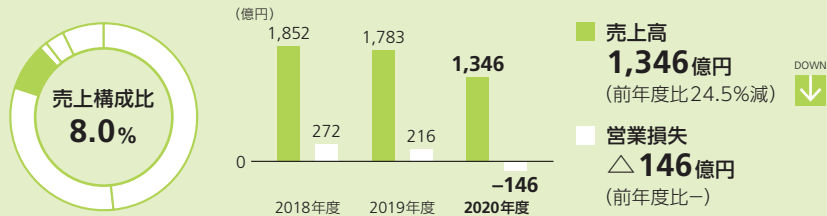
オフィスプリンティング



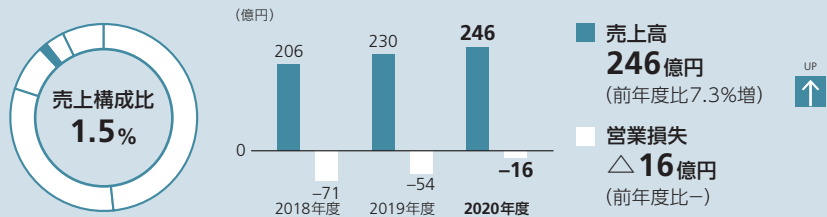
オフィスサービス



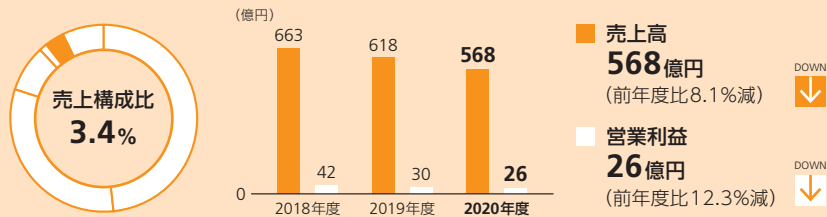
商用印刷



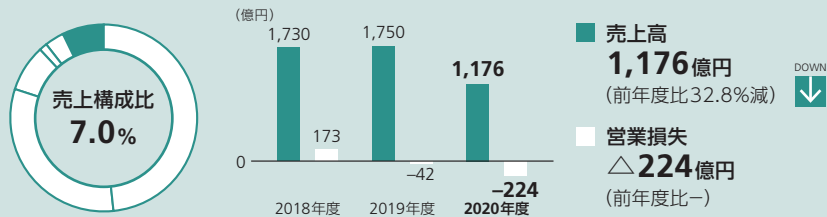
産業印刷



サーマル



その他分野



主要な事業内容

基盤事業として、世界トップシェアを有するオフィス向け複合機をはじめ、プリンターなどの画像機器や関連サービスなどを提供しています。

新しい働き方を支援する製品やサービスの提供など、IT環境の構築からネットワーク環境の運用支援、ユーザーサポートなどを組み合わせたトータルソリューションを通じてオフィスお客様の課題解決に貢献しています。

印刷業を営むお客様に、多品種少量印刷に対応可能なデジタル印刷関連の製品・サービスを提供しています。

家具、壁紙、自動車外装、服飾品生地など、多種多様な印刷を可能とする産業用インクジェットヘッド、インクジェット用インク、産業用プリンターなどを製造・販売しています。

食品用のPOSラベル、バーコードラベル、配送ラベルなどに利用されているサーマルペーパーや、衣料品の値札やブランドタグ、チケットなどに使われる熱転写リボンを製造・販売しています。

「産業プロダクツ」、「Smart Vision」、その他の事業分野を含む「その他」から構成されています。リコーグループの持つ技術力などを活かして、産業向けからコンシューマー向けまで幅広い製品・サービスを提供しています。

事業報告

2020年度の売上高は、前年度に比べ19.5%減少し8,158億円となりました。コロナ禍の影響により、年間を通じロックダウンや行動自粛に伴う販売・納品活動の停滞、欧米を中心としたオフィス出社率低下によるドキュメントボリューム減少などの影響を受け、ハードウェアや関連消耗品などの売上高が減少しました。営業利益は、オペレーションの効率化によるコスト削減が進んだ

2020年度の売上高は、前年度に比べ4.5%減少し5,323億円となりました。パッケージ型ソリューションなどのITサービス・アプリケーションが増収となったものの、前年度のWindows10™切り替え需要の反動減からITハードが減収となりました。営業利益は、パッケージソリューションの売上拡大により収益性の改善が進展し、前年度326億円から、当年度は354億円と

2020年度の売上高は、前年度に比べ24.5%減少し1,346億円となりました。これは、主力市場の欧米でコロナ禍に伴う営業活動の制約による商談延期やお客様の投資意欲減退などの影響によるハードウェア販売の減少と、経済活動の低下による商用印刷の出力量の減少などによるものです。なお、第2四半期以降、お客様のイベント、事業活動の再開による印刷需要の増加により消耗品などの売上高は徐々に回復傾向となっています。営業損益は、基幹系プリンターの関連消耗品などの減収による売上総利益の減少などに加え、開発資

2020年度の売上高は、前年度に比べ7.3%増加し246億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、欧米のお客様向けのインクジェットヘッドの販売が減少した一方で、主力市場である中国でのインクジェットヘッドの販売が回復したことに加え、米国で

2020年度の売上高は、前年度に比べ8.1%減少し568億円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンや行動自粛を受けてイベント・交通チケットの需要が低迷したこと、eコマース需要が増加したもののラベル面積が縮小したことなどにより売

2020年度は、産業プロダクツではオートモティブ事業中心に自動運転・高度運転支援を実現する製品の拡販を進めました。Smart Visionでは、THETA 360.biz オフィシャルパートナープログラムを開始しました。さらにAI (人工知能)が360°パノラマ画像にCG (コンピューターグラフィックス) 家具を自動で配置する「AIステージングβ版」の提供を開始しました。物件の検討者に、より豊かな居住イメージを持っていただくことで、

一方で、売上高減少に伴う売上総利益の減少、恒久的な体質強化に向けた施策費用の計上に加え、前年度に一過性の収益が含まれていたこともあり、前年度825億円から、当年度は67億円と大幅な減益となりました。営業損益は、上期は大幅な減収により赤字となりましたが、下期に徐々に回復が進み、通期では黒字で着地させることができました。

前年度比増益となりました。また、営業利益率も前年度の5.9%から6.7%と改善しており、O.Aメーカーから「デジタルサービスの会社」への変革を着実に進めることができました。

* Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。

産などの固定資産の減損損失を計上したことにより、前年度の216億円から、当年度は146億円の営業赤字となりました。減損損失を除いた営業利益は118億円の黒字となります。なお、当年度に計上した減損損失は、第3四半期に新型コロナウイルス感染症拡大による業績影響を踏まえて将来収益見通しを見直したことによる減損損失を計上したことに加えて、第4四半期に、社内カンパニー制移行に伴う生産体制再編に基づいて関連諸経費の配分を変更した結果、将来収益の見直しを行ったことによるものです。

産業プリンターの販売が拡大したことなどによりです。営業損益は、事業成長に向けた製品開発経費の増加などにより、当年度は16億円の営業損失となりました。しかしながら、第4四半期には黒字転換するなど、前年度から37億円の利益改善となります。

上が減少しました。営業利益は、供給安定化による原材料価格の低下や工程改善による原価率低減を進めたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高減少を補い、前年度の30億円から、当年度は26億円と前年度比でわずかな減益にとどめました。

不動産物件の訴求力アップを支援します。当年度のその他分野の売上高は、前年度に比べ32.8%減少し1,176億円となりました。営業損益は、224億円の損失となりました。これは、主にリコーリースの持分法適用会社への移行によるものです。なお、リコーリース非連結化影響を除いた営業損益はほぼ前年度並みとなります。